

令和 3 年度

連結財務諸表4表

(円単位)

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

附属明細書

注 記

紀の海広域施設組合

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,680,921,453	固定負債	161,740,853
有形固定資産	5,658,366,353	地方債等	150,040,000
事業用資産	3,991,753,505	長期未払金	-
土地	1,156,790,540	退職手当引当金	11,700,853
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	-
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	23,249,135
建物	3,069,890,881	1年内償還予定地方債等	21,690,000
建物減価償却累計額	-733,441,486	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	693,695,252	前受金	-
工作物減価償却累計額	-195,181,682	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,501,227
船舶	-	預り金	57,908
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	184,989,988
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	5,680,921,453
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-167,736,649
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	-		
土地	-		
土地減損損失累計額	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,579,421,849		
物品減価償却累計額	-912,809,001		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	22,555,100		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	22,555,100		
減価基金	-		
その他	22,555,100		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	17,253,339		
現金預金	17,253,339		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減価基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	5,698,174,792	純資産合計	5,513,184,804
		負債及び純資産合計	5,698,174,792

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	1,105,778,871
業務費用	1,071,761,853
人件費	25,349,975
職員給与費	17,377,041
賞与等引当金繰入額	1,501,227
退職手当引当金繰入額	-
その他	6,471,707
物件費等	937,685,113
物件費	623,746,451
維持補修費	-
減価償却費	313,938,662
その他	-
その他の業務費用	108,726,765
支払利息	9,259
徴収不能引当金繰入額	-
その他	108,717,506
移転費用	34,017,018
補助金等	34,017,018
社会保障給付	-
その他	-
経常収益	197,272,582
使用料及び手数料	81,972,200
その他	115,300,382
純経常行政コスト	908,506,289
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	908,506,289

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	5,785,070,345	5,981,325,451	-196,255,106	-
純行政コスト(△)	-908,506,289		-908,506,289	-
財源	636,705,337		636,705,337	-
税金等	636,705,337		636,705,337	-
国県等補助金	-		-	-
本年度差額	-271,800,952		-271,800,952	-
固定資産等の変動(内部変動)		-300,320,198	300,320,198	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-313,938,662	313,938,662	
貸付金・基金等の増加		13,623,264	-13,623,264	
貸付金・基金等の減少		-4,800	4,800	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-84,589	-83,800	-789	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-271,885,541	-300,403,998	28,518,457	-
本年度末純資産残高	5,513,184,804	5,680,921,453	-167,736,649	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	791,789,200
業務費用支出	759,258,172
人件費支出	26,784,956
物件費等支出	623,746,451
支払利息支出	9,259
その他の支出	108,717,506
移転費用支出	32,531,028
補助金等支出	32,531,028
社会保障給付支出	-
その他の支出	-
業務収入	823,621,672
税収等収入	636,705,337
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	81,972,200
その他の収入	104,944,135
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	31,832,472
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	4,800
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	4,800
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	4,800
【財務活動収支】	
財務活動支出	21,690,000
地方債等償還支出	21,690,000
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-21,690,000
本年度資金収支額	10,147,272
前年度末資金残高	7,049,050
比例連結割合変更に伴う差額	-891
本年度末資金残高	17,195,431
前年度末歳計外現金残高	78,655
本年度歳計外現金増減額	-20,747
本年度末歳計外現金残高	57,908
本年度末現金預金残高	17,253,339

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

③ 基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
和歌山県市町村総合事務組合	10,854,247	-	-	11,700,853	22,555,100	-
合計		-	-	-	22,555,100	-

(2)負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内 償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	171,730,000	21,690,000	171,730,000	-	-	-	-	-	-
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	171,730,000	21,690,000	171,730,000	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	171,730,000	21,690,000	171,730,000	-	-	-	-	-	-

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
171,730,000	171,730,000							0.049%

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
171,730,000	21,690,000	21,690,000	21,690,000	21,690,000	21,690,000	63,280,000			

④ 引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,450,320	1,501,227	1,450,320	-	1,501,227
退職手当引当金	8,433,836	3,267,017	-	-	11,700,853
合計	9,884,156	1,500,631	1,449,609	-	13,202,080

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			-	-
	計		-	-
その他の補助金等	退職手当事務一般負担金	和歌山県市町村総合事務組合	1,485,990	-
	公務災害補償事務負担金	和歌山県市町村総合事務組合	552	-
	その他	-	32,530,476	-
	計		34,017,018	-
合計				

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	分担及び負担金		636,705,337
		小計		636,705,337
	国県等補助金	資本的補助金	-	-
			計	-
		経常的補助金	-	-
			計	-
	小計		-	
	合計			636,705,337

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	908,506,289	-	-	593,066,400	315,439,889
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	13,623,264	-	-	-	13,623,264
その他	-	-	-	-	-
合計	922,129,553	-	-	593,066,400	329,063,153

4.資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
歳計現金	17,195,431
歳計外現金	57,908
合計	17,253,339

注 記（連 結）

1 重要な会計方針等

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引きに定める評価基準及び評価方法によるものとします。

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としています。

また開始後については、原則として取得価額とし再評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

該当ありません。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	31年～38年
建物附属設備	8年～17年
工 作 物	7年～40年
物 品	4年～17年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した持分相当額を計上しています。

(5) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）を資金の範囲としています。なお、現金には、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理については、税込方式によっております。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象範囲(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
和歌山県市町村総合事務組合 (退職手当組合分)	一部事務組合・広域連合	みなし連結	-
和歌山県市町村総合事務組合 (非常勤公務災害分)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.12%

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
ただし、和歌山県市町村総合事務組合の退職手当組合分につきましては、連結財務書類の貸借対照表に当該団体の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当準備金を計上して連結したものとみなしています。

(2) 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)としますが、地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けており、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 財務書類の表示金額単位

記載金額は円単位で表示しています。